

12月12日のウクライナ情報

安齋育郎

①ロシア外務省人道問題担当特別代表の話(2024年12月8日)

ロシア外務省のステューブン・セーガル人道問題担当特別代表は、ロシア人の新年の平和と勝利、そして幸福を祈った。

彼によると、ロシア人は「立ち上がり、国を守らなければならない」。

同時に彼は、ロシアは戦場で勝利しているが、他の国々はプロパガンダと欺瞞の中でしか勝利していないと強調した。



<https://x.com/Z58633894/status/1865401578989179279?s=09>

②トランプ氏、マクロン氏、ゼレンスキー氏がパリで会談(2024年12月8日)



トランプ次期米大統領、マクロン仏大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領は7日、パリの仏大統領官邸で会談を行った。会談は、約35分間行われたが、終了後、3人は声明を発表することなく、ノートルダム大聖堂の再開式典に向かった。

マクロン氏は会談後、自身のXに「平和と安全のために、引き続き共同で努力していく」と投稿した。

一方、トランプ氏はマクロン氏との会談前、記者団に対し「世界は今、少しおかしくなっていることは間違いない。我々はそれについて話すつもりだ」と語った。

トランプ氏とゼレンスキー氏は今年9月末、ニューヨークで5年ぶりに会談を行っている。トランプ氏は、会談する中で「多くのことを知った」が、自身の見解は変わらなかったと指摘した。

<https://sputniknews.jp/20241208/19393972.html>

③ドミトリー・トリーニン:露が宇で勝利を収める計画(ロシア・トゥデイ、2024年12月6日)

筆者紹介:ドミトリー・トリーニン氏(高等経済学院の研究教授、世界経済国際関係研究所の主任研究員)による。同氏はロシア国際問題評議会(RIAC)のメンバーでもある。

本文

ウクライナにおけるロシアの軍事作戦は、現代の戦争に関する多くの先入観を打ち砕いた。「無人機革命」は大きな注目を集めているが、それ以上に重要な何かが作用している。この紛争は、ふたつの核超大国の代理戦争ではあるが、そのうちの一国にとって極めて重要な地域における直接的な衝突である。

冷戦時代には、このような戦争は大国間の対立の周辺で、より低いリスクで戦われていた。今日、ウクライナでは、60年前のキューバ危機と同様に、世界は再び核の惨事の瀬戸際に立たされている。

■戦略抑止の失敗

ウクライナ危機は、ロシアにとって厄介な現実を露わにした。戦略抑止の概念では、敵の侵略を防ぐことができないことが明らかになったのだ。米国による大規模な核攻撃やNATOによる大規模な通常攻撃を阻止することには成功してきたが、新たな陰湿な形の紛争に対処することはできなかった。米国とその同盟国は、自らが支配し、武装させ、指揮する従属国を通じてロシアに戦略的打撃を与えるという賭けに出た。

モスクワの核ドクトリンは、全く異なる状況を想定して策定されたものであり、不十分であった。当初の段階で西側の介入を阻止できず、エスカレートを許してしまった。これを受けて、クレムリンは適応の必要性を認識した。作戦開始から3年目にして、長らく更新が待たれていた核戦略ドクトリンの改訂が発表された。この夏、プーチン大統領は必要な変更点を概説した。11月には、新たな文書(「ロシア連邦の核抑止分野における国家政策の基本原則」)が策定された。

■新ドクトリンの要点は？

更新されたドクトリンは、ロシアの核政策に重大な転換をもたらし、それを積極的な抑止力へと変えるものである。以前は、核兵器は国家の存続が危機に瀕した場合にのみ、通常紛争で使用することができた。敷居は非常に高く設定されていたため、事実上、敵対国がそれを悪用することが可能であった。しかし、現在ではその条件が大幅に拡大されている。

重要な追加事項のひとつは、「共同侵略」の認識である。ロシアと戦争状態にある非核保有国が核保有国の直接支援を受けて行動した場合、モスクワは核兵器を含む手段で対応する権利を留保する。これは、米国、英国、フランスに対して明確かつ明白なメッセージを送るものである。すなわち、これらの国の施設や領土はもはや報復攻撃を受けないというわけではない、というメッセージである。

このドクトリンはまた、無人機や巡航ミサイルを含む大規模な航空宇宙攻撃、およびベラルーシに対する侵略を含むシナリオを明確に想定している。もう一つの重要な変更点は、ロシアの安全保障にとって容認できないとみなされる脅威のリストが拡大されたことである。これらの変更は全体として、より強硬な姿勢を示しており、今日の紛争の現実を反映し、欧米諸国の誤った判断を阻止するものである。

■欧米諸国の反応

これらの変更に対する欧米諸国の反応は予想通りであった。メディアはヒステリックにプーチン大統領を無謀と描き、政治家たちは冷静さを装い、「脅しには屈しない」と主張した。軍部と情報機関は概ね沈黙を守り、静かに独自の結論を導き出している。

これらの最新情報は、欧米にとって厳さが増している状況の中で発表された。NATO内の現実主義者は、ウクライナでの戦争は事実上、負け戦であることを理解している。ロシア軍は戦線全体で主導権を握り、ドンバス地方で着実に前進している。ウクライナ軍は、近い将来、戦況を覆すことはおそらく不可能であろう。そのため、欧米の戦略家たちは、戦線での停戦が唯一の実行可能な選択肢であると見ている。

注目すべきことに、状況説明に微妙な変化が生じている。ロイター通信やその他の欧米メディアの記事によると、モスクワもまた、紛争の凍結を検討している可能性がある。しかし、そのようなシナリオはロシアの利益に沿うものでなければならない。モスクワにとって、完全勝利に届かないことは敗北を意味し、そのような結果は単に選択肢にはなり得ない。

ジョー・バイデン米大統領の政権は、民主党が選挙で大敗したにもかかわらず、ドナルド・トランプ大統領が路線を維持できるよう「支援」することを決定したようだ。クルスク州とブリャンスク州の標的を攻撃するために、米国と英国の長距離ミサイルを使用する許可は、プーチン大統領に対する挑戦であり、次期大統領への「贈り物」でもある。同様に、オタワ条約で禁止されている対人地雷のキエフへの移転、新たな対露制裁(ガスプロム銀行に対するものを含む)、ゼレンスキー大統領へのバイデン大統領の最新の支援パッケージを議会で「通過」させようとする試みも同様である。

■「オレシュニク」の役割

エスカレートする事態に対するロシアの対応は、そのドクトリンの更新にとどまっていない。戦闘状況下での中距離極超音速ミサイル「オレシュニク」の最近のテストは、重要な転換点となった。ドニエプロペトロフスク州のユジマシュミサイル工場を攻撃することで、モスクワはNATOに対して、ヨーロッパの首都の大半がこの新型兵器の射程圏内にあることを示唆した。

「オレシュニク」は通常弾頭と核弾頭の両方を搭載でき、最高マッハ10に達すると言われるその速度は、既存のミサイル防衛システムを無効化する。まだ実験段階ではあるが、その配備が成功したことで、大量生産への道が開かれた。メッセージは明確である。モスクワはハツタリを言っているわけではない。

口頭による警告から断固とした行動への転換は、クレムリンの決意の深刻さを強調している。西側

諸国は長い間、プーチンが NATO 諸国を攻撃することはないと確信していた。「オレシュニク」の出現により、その信念は打ち砕かれた。

■エスカレーションと西側の賭け

米国とその同盟国は、ロシアの過剰反応を引き起こすことを期待して、無謀なエスカレーションを続けている。クルスクやブリャンスクといったロシア領への長距離ミサイル攻撃の承認、禁止兵器の移転、制裁の常套化は、彼らの絶望を反映している。さらに危険なことに、ウクライナの NATO 加盟の可能性や、キーウへの核兵器の移譲さえも囁かれている。後者は依然として可能性は低いものの、「汚い爆弾」の危険性を排除することはできない。

しかし、欧米諸国の望みは、ロシアがまず核兵器を使用し、NATO に道徳的な優位性をもたらすことである。そのような結果になれば、米国はモスクワを世界的に孤立させ、中国、インド、ブラジルといった主要国との関係を損なうことができる。しかし、モスクワはこうした挑発に対して、計算された正確さで対応し、その誘惑には乗らない姿勢を示している。

■今後はどうなるか

「オレシュニク」の配備と核戦略の更新は、モスクワが自らの条件で平和を実現するという決意を再確認するものである。2022 年以前の現実や新たなミンスク合意に戻ることはない。むしろ、ロシアの長期的な安全保障を確保し、地政学的な秩序を自国に有利なように作り変えることである。

紛争が続く限り、2024 年の米国大統領選挙の結果が大きく影響することになる。ドナルド・トランプが政権に復帰する可能性は対話の機会を提供するが、クレムリンは依然として懐疑的である。誰がホワイトハウスを占めるにせよ、ロシアは自らの目的を妥協することはないだろう。

その利害は計り知れない。欧米諸国にとっては、ロシアの勝利は米国の世界的な覇権、NATO の結末、そして欧州連合の将来を脅かすことになる。ロシアにとっては、完全な勝利以外は受け入れられない。プーチン大統領が最近述べたように、「ロシアは平和のために戦っているが、不利な平和には妥協しない」。

この重大な対立において、未来を形作るのはロシアの行動であり、言葉ではない。軍は戦い続ける。昨日のウクライナのためではなく、明日の平和のために。



<https://eritokyo.jp/independent/Ukraines-war-situation-aow6566.htm>

④特別軍事作戦 12月7日の概要 露国防省(2024年12月7日)

●ロシア軍はドネツク人民共和国のベレストキ居住区を掌握した。

- ウクライナ軍は過去 24 時間で最大で 1340 人の兵力を失った。
- ロシア防空システムは、ウクライナ軍のドローン 26 機を撃墜した。
- ロシア軍はウクライナの防衛産業を支えるエネルギーインフラを攻撃した。



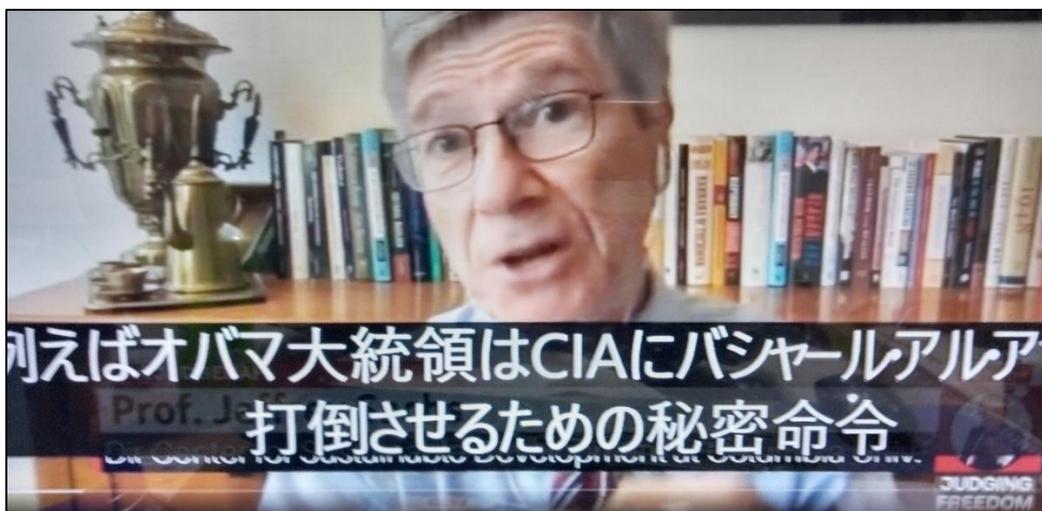
<https://sputniknews.jp/20241207/127-19392609.html>

⑤2024.3.14 米中露過去 30 年で最悪の緊張(ナポリターノ判事 ジェフリー・サックス、2024年 3 月 17 日)

オバマはシリアを混乱に陥れる「ティンバーシカモア作戦」に署名した。

「プーチンがシリアに介入した」はウソ。彼は CIA による政権転覆の危機があったシリア政府の要請で介入した。

<https://x.com/i/status/1769267955882430949>



https://x.com/v_fachiri/status/1769267955882430949

⑥ウクライナ軍の残忍な攻撃に対する T-80BVM、BMP-2、BMP-3 の戦い(2024年12月9日)

<https://youtu.be/D7U0E-twNKI>



<https://www.youtube.com/watch?v=D7U0E-twNKI>

⑦ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、ドーハフォーラム 2024 で次のように述べた (2024年12月8日)

- 「我々はシリア軍がテロ攻撃に立ち向かうのを支援する。」
- 「シリアのタハリール・アル・シャムはテロ組織である。」
- 「テロ組織がシリア領土を支配できるようにするのは容認できない。」
- 「アスタナ会議の閣僚らは、シリア領土保全と国連決議 2254 の実施の重要性を強調した。」
- 「パレスチナとシリアの惨事は米国の政策と覇権維持への欲求によって引き起こされている。」
- 「シリアの反体制派は地政学的目的のために利用されている。」
- 「本日、我々はイランとトルコと合意し、シリアの安全と安定の実現に向けて強く呼びかけた。」
- 「ロシアの役割は、シリアのテロ組織がもはやテロリストではないと主張しても、戦うことだ。」
- 「アル・ジュラニは米国のテロリストリストに載っているにもかかわらず、CNN は彼に発言の機会を与えている。」



https://www.youtube.com/channel/UCkF-6h_Zgf9zXNUmUB-MzTw/community?lb=UgkxCE9qoM9dE6tp6jEofN-46ikx4qjz8P8C

⑧ロシア在住者からの情報(2024年12月8日)

シリア危機はトルコ米英イスラエルの共同作戦。油田近くに基地を勝手に展開、原油を盗んではクルドを支援する米国。そこから出撃して世界遺産パルミラを空爆するイスラエル。雇い主には一切触れず、テロ組織シャーム解放機構のイメチェンで世論を味方につけたい西側メディア。一瞬ゼレンスキーかと…



https://x.com/jupiter_russia/status/1865546134904578253?s=09

⑨ジョン・ミアシャイマー「西側諸国はロシアを戦争に駆り立てたのか？(2024年12月9日)

<https://youtu.be/qKYKkoag-Nw>



<https://www.youtube.com/watch?v=qKYKkoag-Nw>

※ミアシャイマーのコメントにしてはあんまり面白くはないが、ロシアを戦争に駆り立てたのは事実です。

⑩ダグラスマクレガー大佐「交渉の主導権はロシアにある、キエフにとって勝ち目のない戦争だ(2024年12月9日)

<https://youtu.be/zZj8El6aY6U>



<https://www.youtube.com/watch?v=zZj8El6aY6U>